

2016年度第2四半期（上半期）報告

ネオファースト生命保険株式会社（代表取締役社長：徳岡裕士）の2016年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4頁
4. 中間貸借対照表	……	7頁
5. 中間損益計算書	……	8頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	9頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	12頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	12頁
9. リスク管理債権の状況	……	12頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	13頁
11. 特別勘定の状況	……	14頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	14頁

以上

※諸表の記載金額は単位未満を切り捨て、単位未満の数字がある場合には「0」、該当する金額等のない場合には「-」としております。また、諸比率は、四捨五入により表示しています。

【本件に関するお問い合わせ先】

ネオファースト生命保険株式会社
企画総務部 企画・調査・広報グループ TEL:03-5434-7025

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末	2016年度	
		第2四半期(上半期)末	前年度末比
個人保険	3,938	4,357	110.6
個人年金保険	—	—	—
合 計	3,938	4,357	110.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,179	1,607	136.3

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度 第2四半期(上半期)	2016年度	
		第2四半期(上半期)	前年同期比
個人保険	44	492	1,116.1
個人年金保険	—	—	—
合 計	44	492	1,116.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	40	456	1,126.4

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付等)、保険料払込免除給付等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(2) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2015年度末		2016年度 第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度末比		前年度末比	
個人保険	46,061	5,950	53,633	116.4	5,734	96.4
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

・新契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2015年度 第2四半期（上半期）				2016年度 第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
		新契約	転換による 純増加		前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個人保険	1,156	3	3	—	9,271	802.0	49	1,505.6	49	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度 第2四半期（上半期）	2016年度 第2四半期（上半期）	
		前年同期比	前年同期比
保険料等収入	1,902	2,211	116.3
資産運用収益	1	0	70.6
保険金等支払金	507	685	135.0
資産運用費用	0	0	66.8

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末	2016年度 第2四半期（上半期）末	
		前年度末比	
総 資 産	29,771	26,837	90.1

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2016年度第2四半期(上半期)の日本経済は、雇用・所得環境の改善は持続したものの、個人消費の持ち直しが緩慢であったことや過去の在庫の積上がりによる生産調整の影響等により低成長となりました。

米国では、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費の拡大は持続しましたが、通貨高や原油価格下落の影響を受けた企業部門の調整の深まりを背景に成長ペースは鈍化しました。また欧州では、欧州中央銀行(ECB)による金融緩和策等に下支えされ、緩やかな景気回復基調が継続しました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

< 国内金利 >

10年国債利回りは、日本銀行のマイナス金利政策を受けて一時△0.3%程度まで低下する局面も見られました。その後は、長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策の導入により、長期金利の誘導目標が設定されたことから、目標であるゼロパーセント付近で安定的に推移しました。

10年国債利回り	年度始△0.050%	→	上半期末△0.085%
----------	------------	---	-------------

< 国内株式 >

日経平均株価は、英国国民投票の結果、EU離脱方針が決定されたことを受けて世界的なリスク回避の動きから一時15,000円を下回る局面も見られました。しかしながらその後は、日本銀行によるETF買入増額や政府による2016年度第2次補正予算の発表等が下支えとなり、底堅く推移しました。

日経平均株価	年度始16,758円	→	上半期末16,449円
TOPIX	年度始1,347ポイント	→	上半期末1,322ポイント

< 為替 >

円/ドルについては、連邦準備制度理事会(FRB)による追加利上げが模索される中、原油価格の下落や英国国民投票を巡る金融市場の混乱等を受け、FRBが今後の利上げペースに対して更に慎重な姿勢を示したことからドル高圧力が弱まり、円高基調で推移しました。

円/ユーロについては、英国のEU離脱方針の決定を受けた域内景気に対する不透明感等を背景に、円高・ユーロ安が進展しました。

円/ドルレート	年度始112.68円	→	上半期末101.12円
円/ユーロレート	年度始127.70円	→	上半期末113.36円

(2) 運用方針

安全性・換金性(流動性)に留意し、安定的な資金を確保するよう努めました。

なお、当社は、証券化商品を保有しておりません。

(3) 運用実績の概況

2016年度上半期末における一般勘定資産は、26,837百万円となりました。運用資産残高は、預貯金24,638百万円、公社債962百万円、その他の証券513百万円となりました。なお、資産運用収益は、利息及び配当金等収入0百万円となりました。また、資産運用費用は、支払利息0百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2015年度末		2016年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	26,739	89.8	24,638	91.8
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有 価 証 券	2,280	7.7	1,475	5.5
公 社 債	1,364	4.6	962	3.6
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	916	3.1	513	1.9
貸付金	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	752	2.5	724	2.7
貸倒引当金	△1	△0.0	△1	△0.0
合 計	29,771	100.0	26,837	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2015年度 第2四半期（上半期）	2016年度 第2四半期（上半期）
	現預金・コールローン	27,468
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有 価 証 券	△601	△805
公 社 債	△601	△401
株 式	—	—
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	0	△403
貸付金	—	—
不動産	—	—
繰延税金資産	—	—
その他	391	△28
貸倒引当金	0	0
合 計	27,258	△2,934
うち外貨建資産	—	—

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2015年度 第2四半期（上半期）	2016年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	1	0
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	1	0
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	0	0
その他運用収益	—	—
合 計	1	0

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2015年度 第2四半期（上半期）	2016年度 第2四半期（上半期）
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合 計	0	0

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2015年度末					2016年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	2,276	2,280	3	3	—	1,472	1,475	2	2	0
公 社 債	1,360	1,364	3	3	—	959	962	2	2	0
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	916	916	—	—	—	513	513	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,276	2,280	3	3	—	1,472	1,475	2	2	0
公 社 債	1,360	1,364	3	3	—	959	962	2	2	0
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	916	916	—	—	—	513	513	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額

該当ありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2015年度末 要約貸借対照表 (2016年3月31日現在)	2016年度 中間会計期間末 (2016年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		26,739	24,638
有価証券		2,280	1,475
(うち国債)		(1,364)	(862)
(うち社債)		(—)	(99)
有形固定資産		221	201
無形固定資産		3	4
再保険		36	23
その他資産		491	495
貸倒引当金		△1	△1
資産の部合計		29,771	26,837
(負債の部)			
保険契約準備金		999	1,317
支払準備金		116	194
責任準備金		882	1,122
再保険		28	30
その他負債		1,370	907
未払法人税等		1	3
リース債務		12	9
その他の負債		1,356	894
退職給付引当金		6	18
価格変動準備金		20	14
繰延税金負債		1	0
負債の部合計		2,425	2,288
(純資産の部)			
資本金		25,100	25,100
資本剰余金		17,100	17,100
資本準備金		17,100	17,100
利益剰余金		△14,856	△17,653
その他利益剰余金		△14,856	△17,653
繰越利益剰余金		△14,856	△17,653
株主資本合計		27,343	24,546
その他有価証券評価差額金		2	1
評価・換算差額等合計		2	1
純資産の部合計		27,346	24,548
負債及び純資産の部合計		29,771	26,837

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2015年度 中間会計期間 〔 2015年4月1日から 2015年9月30日まで 〕	2016年度 中間会計期間 〔 2016年4月1日から 2016年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		1,922	2,213
保 険 料 等 収 入		1,902	2,211
（うち保険料）		(1,845)	(2,147)
資 産 運 用 収 益		1	0
（うち利息及び配当金等収入）		(1)	(0)
そ の 他 経 常 収 益		19	0
（うち責任準備金戻入額）		(8)	(—)
経 常 費 用		5,632	5,012
保 険 金 等 支 払 金		507	685
（うち保険金）		(310)	(489)
（うち給付金）		(126)	(133)
（うちその他返戻金）		(2)	(3)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		45	318
支 払 備 金 繰 入 額		45	77
責 任 準 備 金 繰 入 額		—	240
資 産 運 用 費 用		0	0
（うち支払利息）		(0)	(0)
事 業 費		4,925	3,944
そ の 他 経 常 費 用		153	64
経 常 利 益 (△ は 経 常 損 失)		△3,709	△2,798
特 別 利 益		—	5
特 別 損 失		0	—
税 引 前 中 間 純 利 益 (△ は 税 引 前 中 間 純 損 失)		△3,710	△2,793
法 人 税 及 び 住 民 税		2	3
法 人 税 等 合 計		2	3
中 間 純 利 益 (△ は 中 間 純 損 失)		△3,712	△2,796

6. 中間株主資本等変動計算書

2015年度中間会計期間

(2015年4月1日から2015年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	10,100	2,100	△7,740	4,459
当中間期変動額				
新株の発行	15,000	15,000		30,000
中間純損失			3,712	3,712
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	15,000	15,000	△3,712	26,287
当中間期末残高	25,100	17,100	△11,453	30,746

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1	1	4,461
当中間期変動額			
新株の発行			30,000
中間純損失			3,712
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△0	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0	26,286
当中間期末残高	1	1	30,748

2016年度中間会計期間

(2016年4月1日から2016年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	25,100	17,100	△14,856	27,343
当中間期変動額				
中間純損失			2,796	2,796
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計			△2,796	△2,796
当中間期末残高	25,100	17,100	△17,653	24,546

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2	2	27,346
当中間期変動額			
中間純損失			2,796
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△0	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0	△2,797
当中間期末残高	1	1	24,548

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2016年度中間会計期間末

- 1 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについて、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 2 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く。)

定率法を採用し、年間見積額を期間により按分しております。
 - ② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。
 - ③ 無形固定資産(リース資産を除く。)

ソフトウェア
 利用可能期間に基づく定額法によっております。
- 3 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」、「同基準書」、「償却及び引当金計上規程」および「同基準書」に基づき、次のとおり計上しております。
 個別債権ごとに査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てしております。
- 4 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。
- 5 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- 6 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 7 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- 8 主な金融資産にかかる貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	24,638	24,638	—
(2) 有価証券	1,475	1,475	—
その他有価証券	1,475	1,475	—

- (1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 有価証券

9月末日の市場価格等によっております。

2016年度中間会計期間末

- 9 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は10百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は53百万円であります。
- 10 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は71百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
- 11 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

2016年度中間会計期間

- 1 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額はありませぬ。責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は1百万円であります。
- 2 利息及び配当金等収入は有価証券利息・配当金0百万円であります。
- 3 1株当たり中間純損失の金額は1,165円41銭であります。
- 4 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(中間株主資本等変動計算書関係)

2016年度中間会計期間

- 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当 期 首 株 式 数	当 中 間 期 増 加 株 式 数	当 中 間 期 減 少 株 式 数	当 中 間 期 末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	2,400	—	—	2,400

- 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当ありません。
- 3 配当金支払額
該当ありません。
- 4 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2015年度 第2四半期（上半期）	2016年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	△3,729	△2,795
キャピタル収益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	—	—
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△3,729	△2,795
臨時収益	20	0
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	20	—
個別貸倒引当金戻入額	0	0
その他臨時収益	—	—
臨時費用	—	3
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	3
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	20	△3
経常利益 A+B+C	△3,709	△2,798

8. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2015年度末	2016年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	27,795	24,995
資本金等	27,343	24,546
価格変動準備金	20	14
危険準備金	428	432
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	3	2
土地の含み損益×85%	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額	557	536
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R ₁	336	322
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	89	107
予定利率リスク相当額 R ₂	0	0
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	323	282
経営管理リスク相当額 R ₄	22	21
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	9,969.9%	9,323.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条および第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	2015年度末	2016年度 第2四半期 (上半期)末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	29,771	26,837
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	1,927	1,619
実質資産負債差額 (1) - (2)	27,844	25,217

(注) 満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券は、該当するものではありません。

1 1. 特別勘定の状況

該当ありません。

1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。